

介護保険特別会計

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 高齢福祉課

事務事業	総務管理費・職員人件費その他事務事業				細事業				
開始年度	平成 12 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	介護保険制度	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	介護保険制度の適正な運営のための事務を行う						
事業概要	介護保険事務にかかる職員人件費								

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
1 報酬	10,937,223	11,454,215	5%	利用者負担			
2 給料	54,619,890	47,247,862	-13%	国			
3 職員手当等	46,527,681	38,563,485	-17%	都			
4 共済費	21,594,201	18,913,514	-12%	その他	その他特定財源	116,241,937	
9 旅費	94,890	62,861	-34%	一般財源			
合計	133,773,885	116,241,937	-13%	合計		116,241,937	

(人件費)	正規職員	0.10 名	828,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%
合計		828,000	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	職員数(名)		正職員16名(課長1名を含む), 嘱託職員5名	正職員14名(課長1名を含む), 嘱託職員5名		

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護保険事務に必要な事務である
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護保険事務の執行に有効である
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	計画的に業務を行っている

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
 条例に基づく義務的経費である。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業						介護保険事務事業		所管課		高齢福祉課				
開始年度						平成 12 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策						取組方針								
事業の対象						(事務処理システム)：第1号被保険者		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		(事務処理システム)：被保険者の資格・認定・給付管理を行う。				
事業概要						介護保険事務全体の事務費であり、主に事務処理システムの維持管理経費や変更、消耗品、印刷製本費・郵送料である。								
決算内訳 (単位：円)														
歳出						歳入								
節						前年度	本年度	増減率	区分	説明		本年度		
7 賃金						2,569,712	2,386,006	-7%	利用者負担					
8 報償費						22,000	136,000	518%						
11 需用費						2,533,117	3,041,084	20%	国					
12 役務費						2,357,724	2,623,552	11%						
13 委託料						22,012,543	23,067,322	5%	都					
14 使用料及び賃借料						27,202,030	7,113,593	-74%						
18 備品購入費						37,800	0	-100%	その他	その他特定財源		38,367,557		
										一般財源				
合計						56,734,926	38,367,557	-32%	合計			38,367,557		
(概算) 人件費	正規職員						0.20 名	1,656,000	財源内訳					
	再任用職員								利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員						0.70 名	1,848,000	%	%	%	%	%	
合計							3,504,000	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度							
	対象人数(人)	⑬第1号被保険者数(年度末)(人)		26,969人	27,293人									
	委託料(円)	⑬介護保険事業者検索システム 介護保険制度改正に伴うシステム改修 口座振替データ伝送代行業務 研修講師派遣委託料		3,693,600円 14,763,600円 142,219円 22,000円	3,680,640円 11,487,960円 136,478円 22,000円									
	使用料及び賃借料(円)	⑭介護保険事務処理システム 介護保険指定事業者等管理システム		26,568,000円 -	6,361,254円 309,528円									
類似事業	実施団体(課)	なし		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性								
	事業名	なし		なし	困難	困難								
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等		なし												
評価の視点	高い ← → 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)								
	5	4	3	2	1									
必要性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護保険事務全体の事務費であり必要がある								
有効性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護保険事務の執行に有効である								
効率性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	効率的に執行している								
今後の進め方														
<input type="checkbox"/>			<input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>		
5 拡大・拡充			4 現状維持			3 要改善			2 事業縮小			1 廃止・中止		
コメント	事務処理システム経費や需用費が主なものであり、効率的・効果的に執行されている。今後各システムの契約満了にあたっては、適切に対応していく必要がある。													

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	地域共生推進課
-----	---------

事務事業	指導検査事務事業					細事業				
開始年度	平成 30 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	取組方針									
事業の対象	介護保険事業者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	介護保険事業者に対し指導検査を行うことにより、介護給付等対象サービスの質の確保、利用者保護及び保険給付の適正化を図る。							
事業概要	介護給付等対象サービスの質の確保、利用者保護及び保険給付の適正化のため、介護保険サービス事業者に対し指導検査を行う。									

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
11 需用費	0	68,492	-	利用者負担			
12 役務費	0	7,100	-	国			
				都			
				その他			
				一般財源		75,592	
合計	0	75,592	-	合計		75,592	

(人件費)	正規職員	1.70 名	14,076,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%
合計			14,076,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
○	実地指導	実地指導の実施件数	10	10	15	15
○	集団指導	集団指導の実施件数	1	1	1	1

類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	サービスの質の確保及び給付の適正化のため、指導検査を行うことは必要である。
有効性	■	□	□	□	□	基準等の理解が進み、サービスの質の確保及び給付の適正化につながるため、有効である。
効率性	□	□	■	□	□	サービスの質の確保及び給付の適正化のため、適正に行う必要があり、効率性を優先させることはできないが、事務作業の効率化に努める必要がある。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
平成30年度本事務事業は、指導検査業務の専門性向上のために、高齢福祉課から地域共生推進課へ移管された。指導検査を実施しつつ、より効果的な指導体制の整備を行った。今後も引き続き適正かつ効果的な指導検査を実施していく必要がある。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		高齢福祉課					
制度広報事務事業				細事業							
開始年度	平成 12 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	取組方針										
事業の対象	介護保険特別会計	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	被保険者・家族等に介護保険制度に関する情報を提供する。								
事業概要	パンフレット・ミニガイドを作成・配布することで、被保険者・家族等に介護保険制度に関する情報を提供する。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出						歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
11 需用費	968,328	843,048	-13%	利用者負担							
				国							
				都							
				その他	その他特定財源				843,048		
				一般財源							
合計	968,328	843,048	-13%	合計					843,048		
(人件費) (概算)	正規職員	0.30 名	2,484,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%			
	合計		2,484,000	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	第1号被保険者(人)	10月1日時点被保険者数(9月月報)		26,912	27,172	27,694	28,106				
	パンフレット・ミニガイドの作成(部)			保険証ミニガイド 2,400部 PRパンフレット 3,500部 納付書パンフレット 31,000部 適正利用パンフレット 4,000部	保険証ミニガイド 2,400部 PRパンフレット 3,500部 納付書パンフレット 31,000部 制度改正パンフレット 4,000部 負担割合証パンフレット 7,000部	保険証ミニガイド 2,400部 PRパンフレット 3,500部 納付書パンフレット 31,000部 負担割合証パンフレット 7,000部	保険証ミニガイド 2,400部 PRパンフレット 3,500部 納付書パンフレット 31,000部 負担割合証パンフレット 7,000部				
○	パンフレット・ミニガイドの配布・発送(部)			保険証ミニガイド 2,400部 PRパンフレット 3,500部 納付書パンフレット 31,000部 適正利用パンフレット 4,000部	保険証ミニガイド 2,400部 PRパンフレット 3,500部 納付書パンフレット 31,000部 制度改正パンフレット 4,000部	保険証ミニガイド 2,400部 PRパンフレット 3,500部 納付書パンフレット 31,000部 負担割合証パンフレット 7,000部	保険証ミニガイド 2,400部 PRパンフレット 3,500部 納付書パンフレット 31,000部 負担割合証パンフレット 7,000部				
類似事業	実施団体(課)	なし			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名	なし			なし	困難		困難			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	なし										
評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	■	□	□	□	□	市は被保険者に対し介護保険制度への理解を促し、円滑な事業運営に繋げる責任がある。					
有効性	□	■	□	□	□	平成12年の制度発足から高齢者人口の増加もあり、制度自体への関心・理解も深まっている。					
効率性	□	□	■	□	□	作成したパンフレットは順調に配布されていることから予算的に適当な額と考える。					
今後の進め方											
□		■			□		□		□		
5 拡大・拡充		4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止		
コメント	介護保険制度の改正の周知、適切な運営に繋げるための制度広報経費であり、法改正に対応した広報も効率的・効果的に行えている。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	高齢福祉課
-----	-------

事務事業	保険者共同処理事務事業				細事業						
開始年度	平成 12 年度	事業の根拠	法令等（義務） ●	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	取組方針										
事業の対象	第1号被保険者及び事業者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	⑭年金保険者と市の年金天引き經由軸事務に係る経費を保険者（市）が負担する。								

事業概要 ⑬保険者の委託した指定介護予防支援事業者が再委託した居宅介護支援事業者に対し、指定介護予防支援事業者が支払うべきケアプラン原案作成委託料を国保連が支払う。その際に支払う委託料の納入先が、国保連指定の金融機関以外であった場合、振込手数料を保険者が負担する。⑬保険給付が交通事故等第三者の行為に起因するときは保険者が損害賠償請求権を取得し、国保連に請求事務を委託する。⑭年金保険者と市の年金天引き經由軸事務に係る経費を保険者（市）が負担する。

決算内訳 (単位：円)						
歳出				歳入		
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度
13 委託料	26,403	30,790	17%	利用者負担		
19 負担金補助及び交付金	48,110	48,544	1%			
				国		
				都		
				その他	その他特定財源	79,334
				一般財源		
合計	74,513	79,334	6%	合計		79,334

(人件費)	正規職員	0.10 名	828,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%
合計			828,000	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	⑬対象件数 ⑭対象人数	⑬振込手数料 ⑬第三者行為求償事務委託料 ⑭第1号被保険者数(昨年度末)	⑬208件 ⑬0件 ⑭26,728人	⑬207件 ⑬1件 ⑭26,969人	⑬210件 ⑬0件 ⑭27,293人	⑬213件 ⑬0件 ⑭27,694人
	負担額	⑭単価1.8円×対象数	⑬26,403円 ⑬0円 ⑭48,110円	⑬25,540円 ⑬5,250円 ⑭49,544円	⑬25,923円 ⑬0円 ⑭49,127円	⑬26,312円 ⑬0円 ⑭49,849円

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等 なし

評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	第三者行為求償事務は東京都国民健康保険団体連合会に委託、その他、振り込み手数料、事務経費を負担している。
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	請求のあったものについては速やかに支払っている。
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	処理件数も少数であり、過度な負担無く効率的に執行されている。

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント 給付管理・保険料徴収上、発生する内部事務であり、効率的に執行されている。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 高齢福祉課

事務事業	運営協議会事務事業					細事業				
開始年度	平成 12 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	取組方針									
事業の対象	介護保険運営協議会委員	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	介護保険運営協議会を適切に開催する。							
事業概要	介護保険運営協議会の開催及び運営にかかる経費									

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
1 報酬	931,000	560,500	-40%	利用者負担			
12 役務費	7,433	6,165	-17%	国			
13 委託料	136,935	123,510	-10%	都			
				その他	その他特定財源	690,175	
				一般財源			
合計	1,075,368	690,175	-36%	合計		690,175	

(人件費)	正規職員	0.60 名	4,968,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.10 名	264,000	%	%	%	%	%
合計		5,232,000	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	委員数(人)	介護保険運営協議会委員人数	15	15	15	15
	開催回数(回)	介護保険運営協議会開催回数	7	4	5	7
	協議内容	議題・報告事項	数値化は難しい	数値化は難しい	数値化は難しい	数値化は難しい

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等 なし

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護保険法で定められた事業である
有効性	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	第6期介護保険事業計画を計画的に行っている
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	法に基づいて行っている

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
引き続き市介護保険制度の円滑な運営に向け諮問を行い、答申をいただく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	高齢福祉課
-----	-------

事務事業	介護保険料の賦課徴収事務事業					細事業				
開始年度	平成 12 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策		取組方針	●		●					
事業の対象	第1号被保険者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	65歳以上の被保険者へ所得区分に応じた介護保険料を賦課し徴収する。							
事業概要	介護保険制度を適正に運営するための財源とするため、65歳以上の被保険者へ所得区分に応じた介護保険料を賦課し徴収する。									

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
12 役務費	3,166,961	2,937,943	-7%	利用者負担			
13 委託料	1,120,510	1,271,194	13%	国			
				都			
				その他	その他特定財源		4,209,137
				一般財源			
合計	4,287,471	4,209,137	-2%	合計			4,209,137

(人件費)	正規職員	2.20 名	18,216,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.10 名	264,000	%	%	%	%	%
合計		18,480,000	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	第1号被保険者(人)	10月1日時点被保険者数(月報)	26,912	27,282	27,694	28,106
	所得区分に応じた介護保険料の賦課(円)	介護保険料の賦課調定	1,913,933,530円	2,027,520,610円	2,057,933,419円	2,088,802,420円
○	介護保険料の徴収率維持・向上(%)		98.1%	98.3%	98.3%	98.3%

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	なし
--------------------	----

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	市は保険者として、介護保険制度の円滑な運営に繋げるため、介護保険料を適正に賦課し徴収する責任がある。
有効性	■	□	□	□	□	平成29年度保険料現年度の徴収率が26市中、第一位を達成している。平成30年度分も過去3年間平均と同数値であり、第一位達成が見込めている。
効率性	□	□	■	□	□	2万人以上の被保険者に対し、介護保険料を適正に賦課することができ、徴収の効果も挙げている。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
 年金から徴収する対象が介護保険料に加え後期高齢者医療保険料・国民健康保険税・市都民税となり、他課と綿密な連携のうえ、正確かつ効率的なシステム管理を図っていく。今後も、より効果的な徴収手段を講じ、徴収率の維持・向上を目指していく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					介護認定費・職員人件費その他事務事業		所管課		高齢福祉課						
開始年度					平成 12 年度		事業の根拠		法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策					取組方針										
事業の対象					要介護・要支援認定申請者		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		申請者の心身の状況、その置かれている環境その他の事項について調査し適正な認定を行う						
事業概要					介護認定調査にかかる職員人件費										
決算内訳 (単位：円)															
歳出					歳入										
節		前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度					
1 報酬		23,783,920	24,284,200	2%	利用者負担										
4 共済費		3,488,926	3,582,870	3%											
9 旅費		141,642	191,447	35%	国										
					都										
					その他	その他特定財源				28,058,517					
					一般財源										
合計		27,414,488	28,058,517	2%	合計					28,058,517					
(概算) 人件費	正規職員		0.00 名	0	財源内訳										
	再任用職員		名		利用者負担	国	都	その他	一般財源						
	嘱託職員		名		%	%	%	%	%						
	合計			0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0						
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度								
	調査を行う嘱託職員(人)			9	9	9	9								
	調査件数(件)			4,922	4,304	4,400	4,450								
	調査票の内容			数値化は難しい	数値化は難しい	数値化は難しい	数値化は難しい								
類似事業	実施団体(課)	なし			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性							
	事業名	なし			なし	困難		可能 訪問調査業務							
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等		なし													
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)									
	5	4	3	2	1										
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	法で直営を推奨している									
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	適切に遂行している									
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	効率的に行えている。									
今後の進め方															
<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>						
5 拡大・拡充		4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止						
コメント	認定業務の中立性・公平性が図られるため基本は直営で実施している。調査件数の動向を注視し、今後のあり方について研究していく。														

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 高齢福祉課

事務事業	介護認定調査事務事業				細事業				
開始年度	平成 12 年度	事業の根拠	法令等（義務） ●	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	要介護・要支援認定申請者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	申請者の心身の状況、その置かれている環境その他の事項について調査し適正な認定を行う						
事業概要	介護保険要介護等認定申請を行った介護保険被保険者について、職員が面接し、その心身の状況、その置かれている環境その他の事項についての調査に要する経費である。								

決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
7 賃金	3,832,919	3,570,900	-7%	利用者負担					
11 需用費	255,082	203,818	-20%						
12 役務費	183,522	237,285	29%	国					
13 委託料	2,265,840	1,287,360	-43%						
14 使用料及び賃借料	6,000	6,000	0%	都					
18 備品購入費	274,956	0	-100%						
27 公課費	8,200	0	-100%	その他	その他特定財源			5,305,363	
					一般財源				
合計	6,826,519	5,305,363	-22%	合計				5,305,363	

(概算) 人件費	正規職員	0.20 名	1,656,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	9.00 名	23,760,000	%	%	%	%	%
合計			25,416,000	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	申請件数(件)		4,953	4,558	4,664	4,700
	調査件数(件)		4,922	4,304	4,400	4,450
	処理内容		数値化は難しい	数値化は難しい	数値化は難しい	数値化は難しい

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	なし	困難	可能 訪問調査業務

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等
なし

評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護保険法で定められた事業である
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	必要に応じ支払いをしている
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	効率的に執行されている

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
要介護認定の中核をなすものとして、適正な実施を行っている。調査件数の動向を注視しながら、引き続き迅速な調査の実施に努める。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 高齢福祉課

事務事業	介護認定審査会事務事業					細事業				
開始年度	平成 12 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	取組方針									
事業の対象	要介護・要支援認定申請者 認定審査会委員	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	介護認定審査会運営のための事務をおこない、申請者の認定を適正に行う							
事業概要	介護認定審査会の審査判定に必要な事務管理経費である。									

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
1 報酬	16,688,000	16,324,000	-2%	利用者負担			
12 役務費	271,239	81,439	-70%	国			
				都			
				その他	その他特定財源	16,405,439	
				一般財源			
合計	16,959,239	16,405,439	-3%	合計		16,405,439	

(概算) 人件費	正規職員	1.60 名	13,248,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%
合計			13,248,000	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	申請件数(件)		4,953	4,558	4,664	4,700
	審査件数(件)		4,877	4,371	4,400	4,450
	認定内容		数値化は難しい	数値化は難しい	数値化は難しい	数値化は難しい

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等
なし

評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護保険法で定められた事業である
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	法に基づいて適切に執行している
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	効率的に執行されている。

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
 条例に基づく付属機関であり、公平公正な介護認定の諮問を行っている。審査件数の動向を注視していくとともに、認定を更に適正・迅速に行えるよう審査会の運営方法について検討していく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	高齢福祉課
-----	-------

事務事業	介護認定事務事業					細事業				
開始年度	平成 12 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	取組方針									
事業の対象	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		申請者の適正な要介護・要支援認定をおこなうため主治医意見書の依頼と手数料の支払を行う							
事業概要	介護認定事務の管理経費である。									

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
11 需用費	34,192	29,645	-13%	利用者負担			
12 役務費	24,295,402	22,102,510	-9%				
				国			
				都			
				その他	その他特定財源		22,132,155
				一般財源			
合計	24,329,594	22,132,155	-9%	合計			22,132,155

(概算) 人件費	正規職員	0.20 名	1,656,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	2.00 名	5,280,000	%	%	%	%	%
合計			6,936,000	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	申請件数(件)		4,953	4,558	4,664	4,700
	審査件数(件)		4,877	4,371	4,400	4,450

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	なし	可能	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	なし
--------------------	----

評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護保険法で定められた事業である
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	適切に執行している
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	効率的に執行されている

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント	法、条例に基づく認定事務である。請求件数の動向を注視し、今後も事務の効率化・改善に取り組んでいく。
------	---

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	高齢福祉課
-----	-------

事務事業	居宅介護サービス費の給付事務事業				細事業				
開始年度	平成 12 年度	事業の根拠	法令等（義務） ●	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	介護保険サービス利用者及び介護保険事業者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、保険給付を行う。						
事業概要	居宅介護サービスを利用した被保険者に保険給付を行う。								

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
19 負担金補助及び交付金	3,173,177,783	3,287,547,857	4%	利用者負担			
				国	国庫支出金	721,493,152	
				都	都支出金	455,448,978	
				その他	その他特定財源	2,110,605,727	
				一般財源			
合計	3,173,177,783	3,287,547,857	4%	合計		3,287,547,857	

(人件費)	正規職員	0.80 名	6,624,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%
合計		6,624,000	0.0	21.9	13.9	64.2	0.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	第1号被保険者数	10月1日時点被保険者数(9月月報)	26,912	27,172	27,694	28,106
	認定者数	10月1日時点(9月月報 要介護)	3,926	4,029	4,330	4,550
○	利用件数	10月1日時点審査件数(10月審査 月別集計表)	6,287	6,725	7,230	7,772

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	なし
--------------------	----

評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	□	■	□	□	□	介護保険法により市が保険者とされている。
有効性	□	■	□	□	□	介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。
効率性	□	■	□	□	□	介護保険法に基づき審査、支払い事務を国民健康保険団体連合会に委託している。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。
------	--

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	高齢福祉課
-----	-------

事務事業	地域密着型介護サービス費の給付事務事業		細事業						
開始年度	平成 18 年度	事業の根拠	法令等（義務） ●	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	介護保険サービス利用者及び介護保険事業者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、保険給付を行う。						
事業概要	地域密着型サービスを利用した被保険者に保険給付を行う。								

決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
19 負担金補助及び交付金	933,240,957	969,750,083	4%	利用者負担					
				国	国庫支出金			225,951,774	
				都	都支出金			121,218,763	
				その他	その他特定財源			622,579,546	
				一般財源					
合計	933,240,957	969,750,083	4%	合計				969,750,083	
(人件費)	正規職員	0.80 名	6,624,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%	
	合計		6,624,000	0.0	23.3	12.5	64.2	0.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	第1号被保険者数	10月1日時点被保険者数(9月月報)	26,912	27,172	27,694	28,106
	認定者数	10月1日時点(9月月報 要介護)	3,926	4,029	4,330	4,550
○	利用件数	10月1日時点審査件数(10月審査 月別集計表)	735	719	773	831

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	なし
--------------------	----

評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護保険法により市が保険者とされている。
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護保険法に基づき審査、支払い事務を国民健康保険団体連合会に委託している。

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。
------	--

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					施設介護サービス費の給付事務事業		所管課		高齢福祉課				
開始年度					平成 12 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策					取組方針								
事業の対象					介護保険サービス利用者及び介護保険事業者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、保険給付を行う。						
事業概要					施設介護サービスを利用した被保険者に保険給付を行う。								
決算内訳 (単位：円)													
歳出					歳入								
節		前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度				
19 負担金補助及び交付金		2,122,773,129	2,117,405,837	0%	利用者負担								
					国	国庫支出金			387,485,270				
					都	都支出金			370,546,022				
					その他	その他特定財源			1,359,374,545				
					一般財源								
合計		2,122,773,129	2,117,405,837	0%	合計			2,117,405,837					
(概算) 人件費	正規職員	0.60 名	4,968,000	財源内訳									
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源					
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%					
	合計		4,968,000	0.0	18.3	17.5	64.2	0.0					
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度						
	第1号被保険者数	10月1日時点被保険者数(9月月報)		26,912	27,282	27,694	28,106						
	認定者数	10月1日時点(9月月報 要介護)		3,929	4,124	4,330	4,550						
○	利用件数	10月1日時点審査件数(10月審査 月別集計表)		672	673	723	777						
類似事業	実施団体(課)	なし			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性					
	事業名	なし			なし	困難		困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等		なし											
評価の視点		高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)						
		5	4	3	2	1							
必要性		□	■	□	□	□	介護保険法により市が保険者とされている。						
有効性		□	■	□	□	□	介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。						
効率性		□	■	□	□	□	介護保険法に基づき審査、支払い事務を国民健康保険団体連合会に委託している。						
今後の進め方													
		□	■	□	□	□							
5 拡大・拡充		4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。												

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	高齢福祉課
-----	-------

事務事業	居宅介護福祉用具購入費の給付事務事業					細事業				
開始年度	平成 12 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	取組方針									
事業の対象	介護保険サービス利用者及び介護保険事業者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、保険給付を行う。							
事業概要	福祉用具を購入した被保険者に保険給付を行う。									

決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
19 負担金補助及び交付金	10,151,338	10,117,941	0%	利用者負担					
				国	国庫支出金			2,357,480	
				都	都支出金			1,264,742	
				その他	その他特定財源			6,495,719	
				一般財源					
合計	10,151,338	10,117,941	0%	合計				10,117,941	
(人件費)	正規職員	0.10 名	828,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%	
	合計		828,000	0.0	23.3	12.5	64.2	0.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	第1号被保険者数	10月1日時点被保険者数(9月月報)	26,912	27,282	27,694	28,106
	認定者数	10月1日時点(9月月報 要介護)	3,929	4,124	4,330	4,550
○	利用件数	10月1日時点審査件数(10月審査 月別集計表)	29	20	22	24

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	なし
--------------------	----

評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護保険法により市が保険者とされている。
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	償還払いを実施していること等から審査、支払いを市が実施している。

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント	介護保険法に基づき事業を市が実施しているものである。本来の償還払いに加え、利用者の一時的負担の軽減を目的に受領委任払いも独自に実施しており、効率的・効果的な事業となっている。
------	---

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 高齢福祉課

事務事業	居宅介護住宅改修費の給付事務事業				細事業				
開始年度	平成 12 年度	事業の根拠	法令等（義務） ●	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	介護保険サービス利用者及び介護保険事業者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、保険給付を行う。						
事業概要	住宅改修を行った被保険者に保険給付を行う。								

決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度
19 負担金補助及び交付金	21,066,472	20,650,926	-2%	利用者負担					
				国	国庫支出金				4,811,665
				都	都支出金				2,581,365
				その他	その他特定財源				13,257,896
				一般財源					
合計	21,066,472	20,650,926	-2%	合計					20,650,926
(人件費)	正規職員	0.20 名	1,656,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%	
	合計		1,656,000	0.0	23.3	12.5	64.2	0.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	第1号被保険者数	10月1日時点被保険者数(9月月報)	26,912	27,282	27,694	28,106
	認定者数	10月1日時点(9月月報 要介護)	3,929	4,124	4,330	4,550
○	利用件数	10月1日時点審査件数(10月審査 月別集計表)	20	15	16	17

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護保険法により市が保険者とされている。
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	償還払いを実施していること等から審査、支払いを市が実施している。

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
介護保険法に基づき事業を市が実施しているものである。本来の償還払いに加え、利用者の一時的負担の軽減を目的に受領委任払いも独自に実施しており、効率的・効果的な事業となっている。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	高齢福祉課
-----	-------

事務事業	居宅介護サービス計画費の給付事務事業					細事業					
開始年度	平成 12 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	取組方針										
事業の対象	介護保険サービス利用者及び介護保険事業者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、保険給付を行う。								
事業概要	ケアプランを作成した事業者に保険給付を行う。										

決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
19 負担金補助及び交付金	362,672,312	381,215,431	5%	利用者負担							
				国	国庫支出金				88,823,203		
				都	都支出金				47,651,934		
				その他	その他特定財源				244,740,294		
				一般財源							
合計	362,672,312	381,215,431	5%	合計					381,215,431		
(人件費)	正規職員	0.10 名	828,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	0.10 名	264,000	%	%	%	%	%			
	合計		1,092,000	0.0	23.3	12.5	64.2	0.0			

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	第1号被保険者数	10月1日時点被保険者数(9月月報)	26,912	27,282	27,694	28,106
	認定者数	10月1日時点(9月月報 要介護)	3,929	4,124	4,330	4,550
○	利用件数	10月1日時点審査件数(10月審査 月別集計表)	2,155	2,220	2,387	2,566

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	なし
--------------------	----

評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護保険法により市が保険者とされている。
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護が必要となったときに、利用者の負担なく、サービスの利用が可能となる。
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護保険法に基づき審査、支払い事務を国民健康保険団体連合会に委託している。

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。
------	--

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	高齢福祉課
-----	-------

事務事業	介護予防サービス費の給付事務事業					細事業				
開始年度	平成 18 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	取組方針									
事業の対象	介護保険サービス利用者及び介護保険事業者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、保険給付を行う。							
事業概要	介護予防サービスを利用した被保険者に保険給付を行う。									

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
19 負担金補助及び交付金	120,483,558	122,623,517	2%	利用者負担			
				国	国庫支出金	26,445,186	
				都	都支出金	17,454,030	
				その他	その他特定財源	78,724,301	
				一般財源			
合計	120,483,558	122,623,517	2%	合計		122,623,517	

(人件費)	正規職員	0.10 名	828,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.10 名	264,000	%	%	%	%	%
合計		1,092,000	0.0	21.6	14.2	64.2	0.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	第1号被保険者数	10月1日時点被保険者数(9月月報)	26,912	27,282	27,694	28,106
	認定者数	10月1日時点(9月月報・要支援)	1,275	1,356	1,241	1,219
○	利用件数	10月1日時点審査件数(10月審査 月別集計表)	566	614	562	514

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	なし
--------------------	----

評価の視点	高い ← → 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護保険法により市が保険者とされている。
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護保険法に基づき審査、支払い事務を国民健康保険団体連合会に委託している。

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。
------	--

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	高齢福祉課
-----	-------

事務事業	地域密着型介護予防サービス費の給付事務事業					細事業				
開始年度	平成 18 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	取組方針									
事業の対象	介護保険サービス利用者及び介護保険事業者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、保険給付を行う。							
事業概要	地域密着型介護予防サービスを利用した被保険者に保険給付を行う。									

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
19 負担金補助及び交付金	1,674,277	5,030,622	200%	利用者負担			
				国	国庫支出金	1,172,134	
				都	都支出金	628,827	
				その他	その他特定財源	3,229,661	
				一般財源			
合計	1,674,277	5,030,622	200%	合計		5,030,622	

(人件費)	正規職員	0.10 名	828,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%
合計		828,000	0.0	23.3	12.5	64.2	0.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	第1号被保険者数	10月1日時点被保険者数(9月月報)	26,912	27,282	27,694	28,106
	認定者数	10月1日時点(9月月報・要支援)	1,271	1,356	1,241	1,219
○	利用件数	10月1日時点審査件数(10月審査 月別集計表)	3	8	7	6

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	なし
--------------------	----

評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護保険法により市が保険者とされている。
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護保険法に基づき審査、支払い事務を国民健康保険団体連合会に委託している。

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。
------	--

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	高齢福祉課
-----	-------

事務事業	介護予防福祉用具購入費の給付事務事業	細事業
------	--------------------	-----

開始年度	平成 18 年度	事業の根拠	法令等（義務） ●	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
------	----------	-------	-----------	---------	-----	-----	--------	----	------

施策	取組方針
----	------

事業の対象	介護保険サービス利用者及び介護保険事業者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、保険給付を行う。
-------	----------------------	----------------------------	---

事業概要	福祉用具を購入した被保険者に保険給付を行う。
------	------------------------

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
19 負担金補助及び交付金	1,886,850	2,461,516	30%	利用者負担			
				国	国庫支出金	573,533	
				都	都支出金	307,689	
				その他	その他特定財源	1,580,294	
				一般財源			
合計	1,886,850	2,461,516	30%	合計		2,461,516	

(人件費)	正規職員	0.10 名	828,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%
合計			828,000	0.0	23.3	12.5	64.2	0.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	第1号被保険者数	10月1日時点被保険者数(9月月報)	26,912	27,282	27,694	28,106
	認定者数	10月1日時点(9月月報・要支援)	1,271	1,356	1,241	1,219
○	利用件数	10月1日時点審査件数(10月審査 月別集計表)	9	3	3	3

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	なし
--------------------	----

評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護保険法により市が保険者とされている。
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	償還払いを実施していること等から審査、支払いを市が実施している。

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント	介護保険法に基づき事業を市が実施しているものである。本来の償還払いに加え、利用者の一時的負担の軽減を目的に受領委任払いも独自に実施しており、効率的・効果的な事業となっている。
------	---

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 高齢福祉課

事務事業	介護予防住宅改修費の給付事務事業				細事業				
開始年度	平成 18 年度	事業の根拠	法令等（義務） ●	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	介護保険サービス利用者及び介護保険事業者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、保険給付を行う。						
事業概要	住宅改修を行った被保険者に保険給付を行う。								

決算内訳 (単位：円)									
歳出				歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度
19 負担金補助及び交付金	10,769,841	12,593,467	17%	利用者負担					
				国	国庫出金				2,934,277
				都	都支出金				1,574,183
				その他	その他特定財源				8,085,007
				一般財源					
合計	10,769,841	12,593,467	17%	合計					12,593,467
(人件費)	正規職員	0.10 名	828,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%	
	合計		828,000	0.0	23.3	12.5	64.2	0.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	第1号被保険者数	10月1日時点被保険者数(9月月報)	26,912	27,282	27,694	28,106
	認定者数	10月1日時点(9月月報・要支援)	1,271	1,356	1,241	1,219
○	利用件数	10月1日時点審査件数(10月審査 月別集計表)	11	7	6	5

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等
なし

評価の視点	高い ← → 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	□	■	□	□	□	介護保険法により市が保険者とされている。
有効性	□	■	□	□	□	介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。
効率性	□	■	□	□	□	償還払いを実施していること等から審査、支払いを市が実施している。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
介護保険法に基づき事業を市が実施しているものである。本来の償還払いに加え、利用者の一時的負担の軽減を目的に受領委任払いも独自に実施しており、効率的・効果的な事業となっている。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	高齢福祉課
-----	-------

事務事業	介護予防サービス計画費の給付事務事業	細事業
------	--------------------	-----

開始年度	平成 18 年度	事業の根拠	法令等（義務） ●	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
------	----------	-------	-----------	---------	-----	-----	--------	----	------

施策	取組方針
----	------

事業の対象	介護保険サービス利用者及び介護保険事業者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、保険給付を行う。
-------	----------------------	----------------------------	---

事業概要	ケアプランを作成した事業者に保険給付を行う。
------	------------------------

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
19 負担金補助及び交付金	20,662,319	22,928,867	11%	利用者負担			
				国	国庫支出金	5,342,425	
				都	都支出金	2,866,108	
				その他	その他特定財源	14,720,334	
				一般財源			
合計	20,662,319	22,928,867	11%	合計		22,928,867	

(人件費)	正規職員	名		財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.10 名	264,000	%	%	%	%	%
合計			264,000	0.0	23.3	12.5	64.2	0.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	第1号被保険者数	10月1日時点被保険者数(9月月報)	26,912	27,282	27,694	28,106
	認定者数	10月1日時点(9月月報・要支援)	1,271	1,356	1,241	1,219
○	利用件数	10月1日時点審査件数(10月審査 月別集計表)	349	389	356	326

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	なし
--------------------	----

評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	□	■	□	□	□	介護保険法により市が保険者とされている。
有効性	□	■	□	□	□	介護が必要となったときに、利用者の負担なく、サービスの利用が可能となる。
効率性	□	■	□	□	□	介護保険法に基づき審査、支払い事務を国民健康保険団体連合会に委託している。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。
------	--

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	高齢福祉課
-----	-------

事務事業	高額介護サービス費の支給事務事業	細事業
------	------------------	-----

開始年度	平成 12 年度	事業の根拠	法令等（義務） ●	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
------	----------	-------	--------------	---------	-----	-----	--------	----	------

施策		取組方針							
----	--	------	--	--	--	--	--	--	--

事業の対象	介護保険サービス利用者及び介護保険事業者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、保険給付を行う。						
-------	----------------------	----------------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業概要	被保険者の利用者負担額が所得区分に応じた限度額を超えたときに保険給付を行う。								
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度
19 負担金補助及び交付金	178,145,179	203,151,798	14%	利用者負担				
				国	国庫支出金			47,334,368
				都	都支出金			25,393,974
				その他	その他特定財源			130,423,456
				一般財源				
合計	178,145,179	203,151,798	14%	合計				203,151,798

(概算) 人件費	正規職員	0.10 名	828,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%
合計		828,000	0.0	23.3	12.5	64.2	0.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	第1号被保険者数	10月1日時点被保険者数(9月月報)	26,912	27,282	27,694	28,106
	認定者数	10月1日時点(9月月報 要介護)	3,929	4,124	4,330	4,550
○	利用件数	10月1日時点審査件数(10月審査 月別集計表)	1,135	1,144	1,230	1,322

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	なし
--------------------	----

評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護保険法により市が保険者とされている。
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	職員により効率的執行が可能である。

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント	利用者の負担軽減を目的とした制度であり、効果的な事業となっている。
------	-----------------------------------

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		高齢福祉課			
高額介護予防サービス費の支給事務事業					細事業					
開始年度	平成 18 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	取組方針									
事業の対象	介護保険サービス利用者及び介護保険事業者		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、保険給付を行う。					
事業概要	被保険者の利用者負担額が所得区分に応じた限度額を超えたときに保険給付を行う。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
19 負担金補助及び交付金	161,904	219,584	36%	利用者負担						
				国	国庫支出金				51,162	
				都	都支出金				27,448	
				その他	その他特定財源				140,974	
				一般財源						
合計	161,904	219,584	36%	合計					219,584	
(概算) 人件費	正規職員	0.10 名	828,000	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%		
合計		828,000	0.0	23.3	12.5	64.2	0.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
	第1号被保険者数	10月1日時点被保険者数(9月月報)		26,912	27,282	27,694	28,106			
	認定者数	10月1日時点(9月月報・要支援)		1,271	1,356	1,241	1,219			
○	利用件数	10月1日時点審査件数(10月審査 月別集計表)		13	6	5	5			
類似事業	実施団体(課)	なし			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性		
	事業名	なし			なし	困難		困難		
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	なし									
評価の視点	高い ← → 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
	5	4	3	2	1					
必要性	□	■	□	□	□	介護保険法により市が保険者とされている。				
有効性	□	■	□	□	□	介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。				
効率性	□	■	□	□	□	職員により効率的執行が可能である。				
今後の進め方										
□	■			□	□	□				
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善	2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	利用者の負担軽減を目的とした制度であり、効果的な事業となっている。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	高齢福祉課
-----	-------

事務事業	高額医療合算介護サービス費の支給事務事業				細事業				
開始年度	平成 20 年度	事業の根拠	法令等（義務） ●	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	介護保険サービス利用者及び介護保険事業者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、保険給付を行う。						
事業概要	被保険者の医療と介護の世帯負担額が所得区分に応じた限度額を超えたときに保険給付を行う。								

決算内訳							(単位：円)		
歳出				歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
19 負担金補助及び交付金	27,362,220	27,054,998	-1%	利用者負担					
				国	国庫支出金			5,303,813	
				都	都支出金			3,381,874	
				その他	その他特定財源			18,369,311	
				一般財源					
合計	27,362,220	27,054,998	-1%	合計				27,054,998	

(概算) 人件費	正規職員	0.10 名	828,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%
合計		828,000	0.0	19.6	12.5	67.9	0.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	第1号被保険者数	10月1日時点被保険者数(9月月報)	26,912	27,282	27,694	28,106
	認定者数	10月1日時点(9月月報 要介護)	3,929	4,124	4,330	4,550
○	利用件数	10月1日時点審査件数(10月審査 月別集計表)	7	27	29	31

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	なし
--------------------	----

評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護保険法により市が保険者とされている。
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	職員により効率的執行が可能である。

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント	利用者の負担軽減を目的とした制度であり、効果的な事業となっている。
------	-----------------------------------

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	高齢福祉課
-----	-------

事務事業	高額医療合算介護予防サービス費の支給事務事業				細事業				
開始年度	平成 20 年度	事業の根拠	法令等（義務） ●	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	介護保険サービス利用者及び介護保険事業者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、保険給付を行う。						
事業概要	被保険者の医療と介護の世帯負担額が所得区分に応じた限度額を超えたときに保険給付を行う。								

決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
19 負担金補助及び交付金	643,591	416,021	-35%	利用者負担					
				国	国庫支出金			96,932	
				都	都支出金			52,002	
				その他	その他特定財源			267,087	
				一般財源					
合計	643,591	416,021	-35%	合計				416,021	
(人件費)	正規職員	0.10 名	828,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%	
合計		828,000	0.0	23.3	12.5	64.2	0.0		

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	第1号被保険者数	10月1日時点被保険者数(9月月報)	26,912	27,282	27,694	28,106
	認定者数	10月1日時点(9月月報・要支援)	1,271	1,356	1,241	1,219
○	利用件数	10月1日時点審査件数(10月審査 月別集計表)	0	2	2	2

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	なし
--------------------	----

評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	□	■	□	□	□	介護保険法により市が保険者とされている。
有効性	□	■	□	□	□	介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。
効率性	□	■	□	□	□	職員により効率的執行が可能である。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント	利用者の負担軽減を目的とした制度であり、効果的な事業となっている。
------	-----------------------------------

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	高齢福祉課
-----	-------

事務事業	審査支払事務等事務事業					細事業				
開始年度	平成 12 年度	事業の根拠	法令等（義務） ●	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	取組方針									
事業の対象	介護保険サービス利用者及び介護保険事業者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、保険給付を行う。							
事業概要	事業者からの請求について、国民健康保険団体連合会に審査・支払いを委託し、手数料を支払う。									

決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
13 委託料	7,772,760	8,121,120	4%	利用者負担					
				国	国庫支出金			1,892,220	
				都	都支出金			1,015,140	
				その他	その他特定財源			5,213,760	
				一般財源					
合計	7,772,760	8,121,120	4%	合計				8,121,120	
(人件費)	正規職員	0.20 名	1,656,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.10 名	264,000	%	%	%	%	%	
	合計		1,920,000	0.0	23.3	12.5	64.2	0.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	第1号被保険者数	10月1日時点被保険者数(9月月報)	26,912	27,282	27,694	28,106
	認定者数	10月1日時点(9月月報 要介護・要支援)	5,201	5,385	5,571	5,769
○	利用件数	10月1日時点審査件数(10月審査 月別集計表)	10,767	11,348	11,745	12,156

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	なし
--------------------	----

評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護保険法により市が保険者とされている。
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護保険法に基づき審査、支払い事務を国民健康保険団体連合会に委託している。

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。
------	--

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	高齢福祉課
-----	-------

事務事業	送迎サービス費の支給事務事業				細事業				
開始年度	平成 14 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	介護保険サービス利用者及び介護保険事業者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、保険給付を行う。						
事業概要	サービス提供事業所の不足を補うため、横出しサービスとして、利用者宅を送迎エリアに含まない隣接市等の事業所を利用する被保険者へ送迎手段を提供する。								

決算内訳							(単位：円)		
歳出				歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
12 役務費	146,840	124,680	-15%	利用者負担					
19 負担金補助及び交付金	7,040,510	4,961,630	-30%						
				国					
				都					
				その他	その他特定財源			5,086,310	
				一般財源					
合計	7,187,350	5,086,310	-29%	合計				5,086,310	

(人件費)	正規職員	0.20 名	1,656,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.10 名	264,000	%	%	%	%	%
合計			1,920,000	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	第1号被保険者数	10月1日時点被保険者数(9月月報)	26,912	27,282	27,694	28,106
	認定者数	10月1日時点(9月月報 要介護・要支援)	5,200	5,387	5,571	5,769
○	利用件数	10月1日時点負担金申請件数(月別集計表)	238	125	129	134

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	なし
--------------------	----

評価の視点	高い ← → 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護保険法により市が保険者とされている。
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	市民生活・意向等調査により、市独自の横出し事業として実施したものである。
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	法定サービスに比べ、事業量が少ないため、国民健康保険団体連合会へは委託を行っていない。

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント	市町村特別給付(現物給付)として市独自に審査・支払いを実施しているものである。保険事業とすることで効率的・効果的な事業となっている。
------	--

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	高齢福祉課
-----	-------

事務事業	高齢者緊急ショートステイサービス費支給事務事業	細事業	
------	-------------------------	-----	--

開始年度	平成 21 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策		取組方針			●				

事業の対象	介護保険サービス利用者及び介護保険事業者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、保険給付を行う。						
-------	----------------------	----------------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業概要	サービス提供事業所の不足を補うため、横出しサービスとして、ケアプラン策定時に想定されなかった介護者の疾病、事故等による一時的な保護を行う。								
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度
12 役務費	1,080	0	-100%	利用者負担				
13 委託料	2,935,536	2,879,352	-2%					
				国				
				都				
				その他	その他特定財源			2,879,352
				一般財源				
合計	2,936,616	2,879,352	-2%	合計				2,879,352

(概算) 人件費	正規職員	0.20 名	1,656,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.10 名	264,000	%	%	%	%	%
合計			1,920,000	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	第1号被保険者数	10月1日時点被保険者数(9月月報)	26,912	27,282	27,694	28,106
	認定者数	10月1日時点(9月月報 要介護・要支援)	5,200	5,387	5,571	5,769
○	利用件数	年度内利用日数	24	14	14	14

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	なし
--------------------	----

評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護保険法により市が保険者とされている。
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	市民生活・意向等調査により、市独自の横出し事業として実施したものである。
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	法定サービスに比べ、事業量が少ないため、国民健康保険団体連合会へは委託を行っていない。

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント	市町村特別給付(現物給付)として市独自に審査・支払いを実施しているものである。昨今の市民のニーズを捉え、緊急対応施設としてのあり方、効果的な事業運営について検討をしていく。
------	--

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 高齢福祉課

事務事業	特定入所者介護サービス費の支給事務事業				細事業				
開始年度	平成 12 年度	事業の根拠	法令等（義務） ●	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	介護保険サービス利用者及び介護保険事業者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、保険給付を行う。						
事業概要	介護保険施設入所、ショートステイ利用時の居住費・食費について、低所得世帯の負担軽減を図る。								

決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度
13 委託料	159,547,340	153,241,707	-4%	利用者負担					
				国	国庫支出金				28,579,577
				都	都支出金				26,280,951
				その他	その他特定財源				98,381,179
				一般財源					
合計	159,547,340	153,241,707	-4%	合計					153,241,707
(人件費)	正規職員	0.20 名	1,656,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.10 名	264,000	%	%	%	%	%	
	合計		1,920,000	0.0	18.6	17.1	64.2	0.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	第1号被保険者数	10月1日時点被保険者数(9月月報)	26,912	27,282	27,694	28,106
	認定者数	10月1日時点(9月月報 要介護)	3,929	4,124	4,330	4,550
○	発行件数	年度内(要介護・支援)	583	565	607	653

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等
なし

評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護保険法により市が保険者とされている。
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護保険法に基づき審査、支払い事務を国民健康保険団体連合会に委託している。

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
平成17年10月の介護保険法改正により、介護保険施設・短期入所の居住費・食費が自己負担となった。低所得世帯の負担軽減を目的とした制度であり、効果的な事業となっている。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	高齢福祉課
-----	-------

事務事業	特定入所者介護予防サービス費の支給事務事業	細事業
------	-----------------------	-----

開始年度	平成 18 年度	事業の根拠	法令等（義務） ●	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
------	----------	-------	--------------	---------	-----	-----	--------	----	------

施策		取組方針							
----	--	------	--	--	--	--	--	--	--

事業の対象	介護保険サービス利用者及び介護保険事業者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、保険給付を行う。						
-------	----------------------	----------------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業概要	介護保険施設入所、ショートステイ利用時の居住費・食費について、低所得世帯の負担軽減を図る。								
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度
19 負担金補助及び交付金	27,100	35,350	30%	利用者負担				
				国	国庫支出金			8,236
				都	都支出金			4,418
				その他	その他特定財源			22,696
				一般財源				
合計	27,100	35,350	30%	合計				35,350

(人件費)	正規職員	0.20 名	1,656,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.10 名	264,000	%	%	%	%	%
合計			1,920,000	0.0	23.3	12.5	64.2	0.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	第1号被保険者数	10月1日時点被保険者数(9月月報)	26,912	27,282	27,694	28,106
	認定者数	10月1日時点(9月月報・要支援)	1,271	1,356	1,241	1,219
○	発行件数	年度内(要介護・支援)	583	565	517	473

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	なし
--------------------	----

評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	□	■	□	□	□	介護保険法により市が保険者とされている。
有効性	□	■	□	□	□	介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。
効率性	□	■	□	□	□	介護保険法に基づき審査、支払い事務を国民健康保険団体連合会に委託している。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント	平成17年10月の介護保険法改正により、介護保険施設・短期入所の居住費・食費が自己負担となった。低所得世帯の負担軽減を目的とした制度であり、効果的な事業となっている。
------	---

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業		介護予防・生活支援サービス事務事業			所管課	高齢福祉課				
開始年度		平成 29 年度	事業の根拠	法令等（義務） ●	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策		取組方針								
事業の対象		介護予防・生活支援サービス利用者及び事業者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		事業対象者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、サービス事業を行う。					
事業概要		介護予防・生活支援サービスを利用した事業対象者及び登録団体にサービス事業及び高額介護予防サービス費相当事業費の支給、補助金交付による支援、サービス提供を行う。								
決算内訳 (単位：円)										
歳出				歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度		
13 委託料	8,278,711	7,403,190	-11%	利用者負担	雑入			23,150		
19 負担金、補助及び交付金	149,501,363	122,314,493	-18%		国	地域支援事業交付金			60,956,434	
				調整交付金			4,279,920			
				都		地域支援事業交付金			16,211,817	
					その他	保険料			32,034,545	
				市繰入金			16,211,817			
				一般財源						
合計	157,780,074	129,717,683	-18%	合計			129,717,683			
(人件費)	正規職員		0.10 名	828,000	財源内訳					
	再任用職員				利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員		0.05 名	132,000	%	%	%	%	%	
合計			960,000	0.0	50.3	12.5	37.2	0.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
	第1号被保険者数	10月1日時点被保険者数(9月月報)		26,912	27,282	27,694	28,106			
	認定者数	10月1日時点(9月月報・要支援)		1,271	1,356	1,241	1,219			
	利用件数	10月1日時点審査件数 (従前相当・訪問通所型サービスA・高額・医療合算介護予防サービス費相当事業費月別集計より)		672	755	691	632			
	サービスB登録団体数	サービスB補助金交付申請団体数(実績値)		訪問型 1団体 通所型 1団体	訪問型 3団体 通所型 3団体	訪問型 3団体 通所型 3団体	訪問型 4団体 通所型 4団体			
	サービスC利用実績	サービスC利用者数(実人数)		6人	18人	18人	18人			
類似事業	実施団体(課)	なし			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性		
	事業名	なし				困難		困難		
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等		なし								
評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
	5	4	3	2	1					
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護保険法により市が実施者とされている。				
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	従前相当とサービスAは、介護保険の給付管理と同様に支援が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となっている。サービスBは住民主体の活動の支援、サービスCは専門職による生活機能向上のためのサービス提供を行い、高齢者の生活機能を向上し、地域で生きがいを持ち自立した生活をおくれるような取り組みを実施している。				
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	従前相当、サービスAは介護保険法に基づき審査、支払い事務を国民健康保険団体連合会に委託している。サービスBは地域住民による支えあいを支援し推進することで、公助で賄いきれない部分を支えあう体制づくりを推進している。				
今後の進め方										
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止						
コメント	サービスBについては、申請団体数は初年度よりはわずかに増加したが、まだ少なく、住民主体の活動団体等への支援を通じて多様なサービスが提供できる環境の構築を目指し、次年度以降も検討・推進していく必要がある。サービスCについては、訪問型と通所型を連動し、短期的に保健・医療専門職が支援することで生活機能向上の効果に結びついている。調整会議に個別支援会議の手法を取り入れて充実させ、自立支援を促進すると共に、ニーズに合ったサービス展開を検討していく。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 高齢福祉課

事務事業	介護予防ケアマネジメント事務事業・職員人件費その他事務事業					細事業				
開始年度	平成 28 年度	事業の根拠	法令等（義務）●	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	●	予算のみ
施策	取組方針									
事業の対象	要支援者等	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐ							
事業概要	要支援者等から依頼を受けて、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、その選択に基づき、適切なサービスが提供されるよう必要な援助を行う。 介護予防ケアマネジメント事務事業に係る職員（保健師）1人の給与等件費の予算管理を行う。									

決算内訳 (単位：円)

歳出			歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
2 給料	3,741,900	3,817,800	2%	利用者負担			
3 職員手当	2,501,861	2,720,016	9%				
4 共済費	1,159,664	1,224,950	6%	国	地域支援事業交付金	1,553,645	
9 旅費	6,947	5,461	-21%		調整交付金	256,351	
				都	地域支援事業交付金	971,028	
				その他	保険料	4,016,175	
					市繰入金	971,028	
				一般財源			
合計	7,410,372	7,768,227	5%	合計		7,768,227	

(人件費)	正 規 職 員		財源内訳				
	0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源
	再 任 用 職 員	0.00 名	0	%	%	%	%
	嘱 託 職 員	0.00 名	0	%	%	%	%
合計		0	0.0	23.3	12.5	64.2	0.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	要支援認定者数(2号被保険者除く)(人)		1,263	1,412	1,284	1,262
	介護予防ケアマネジメント実施数(件)	平成30年度地域包括支援センター事業報告	1,118	1,408	1,260	1,400
○	介護予防ケアマネジメント作成数(件)	平成30年度地域包括支援センター事業報告	488	418	450	470

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし		困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等
高齢者一人一人が自分の健康増進や介護予防について意識を持ち、介護予防、健康の維持・増進に向けた取組を行うことが重要となっている。

評価の視点	理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	高い	4	3	2	低い	
必要性	□	■	□	□	□	年々増加する高齢者に対し、要介護状態とならないための事業を実施していく人員であるが、介護保険法改正を受けて、要支援認定者以外にも事業を展開していく必要がある。
有効性	□	■	□	□	□	高齢者自ら介護予防の取り組みを生活の中に取り入れ、実施、評価できるよう支援していく。
効率性	□	□	■	□	□	介護予防ケアマネジメントのプロセスについては、利用者の状態等に応じて実施する。

今後の進め方

■	□	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
介護予防・日常生活支援総合事業は、平成28年度から新たに開始した重点的的事业である。介護予防の目的である「高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐ」、「要支援・要介護状態になっても状態がそれ以上に悪化しないようにする」目的を達成し、高齢者自身が地域において、介護度に関わらず、その方らしく自立した日常生活を送ることができるよう引き続き支援していく必要がある。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	高齢福祉課
-----	-------

事務事業	介護予防ケアマネジメント事務事業	細事業	
------	------------------	-----	--

開始年度	平成 28 年度	事業の根拠	法令等（義務） ●	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
------	----------	-------	--------------	---------	-----	-----	--------	----	------

施策		取組方針	
----	--	------	--

事業の対象	介護予防・生活支援サービス利用者及び事業者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	事業対象者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、サービス事業を行う。
-------	-----------------------	----------------------------	--

事業概要	ケアプランを作成した事業者に事業費の支払いを行う。
------	---------------------------

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
19 負担金補助及び交付金	22,605,119	23,533,857	4%	利用者負担			
				国	国庫支出金	4,706,771	
					調整交付金	776,617	
				都	都支出金	2,941,732	
				その他	保険料	12,167,005	
					市繰入金	2,941,732	
				一般財源			
合計	22,605,119	23,533,857	4%	合計		23,533,857	

(人件費)	正規職員	名		財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.10 名	264,000	%	%	%	%	%
合計			264,000	0.0	23.3	12.5	64.2	0.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	第1号被保険者数	10月1日時点被保険者数(月報)	26,912	27,282	27,694	
	認定者数	10月1日時点(月報・要支援)	1,271	1,263	1,241	
○	利用件数	10月1日時点審査件数(財務会計)	382	380	373	

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	なし
--------------------	----

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護保険法により市が実施者とされている。
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	支援が必要となったときに、利用者の負担なく、サービスの利用が可能となる。
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護保険法に基づき審査、支払い事務を国民健康保険団体連合会に委託している。

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。
------	--

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		高齢福祉課				
一般介護予防事務事業					細事業						
開始年度	平成 18 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	取組方針										
事業の対象	市民	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	介護予防に資する取組や情報を提供し、地域包括ケアシステムの構築推進を進めるため。								
事業概要	加齢に伴って生ずる心身の変化を自覚して自発的な参加意欲に基づき健康の保持増進に努め、生活の質を維持・向上するために、生きがい・役割をもって生活できる地域づくりを推進する。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明		本年度				
7 賃金	1,449,540	2,862,430	97%	利用者負担	利用者負担金		353,100				
8 報償費	321,000	212,000	-34%								
11 需用費	383,775	429,566	12%	国	地域支援事業交付金		2,101,225				
12 役務費	13,326	13,592	2%		他交付金		3,183,356				
13 委託料	9,719,640	7,341,640	-24%	都	地域支援事業交付金		1,313,266				
14 使用料及び賃借料	1,888,984	0	-100%								
				その他	市繰入金		1,313,266				
					保険料		2,595,015				
				一般財源							
合計		13,776,265	10,859,228	-21%	合計		10,859,228				
（人件費）	正規職員	1.00 名	8,280,000	財源内訳							
	再任用職員	0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	0.85 名	2,244,000	%	%	%	%	%			
合計			10,524,000	3.3	48.7	12.1	36.0	0.0			
成果	指標名（単位）	算式・出典	平成29年度	平成30年度（本年度）	平成31年度	令和2年度					
	介護予防普及啓発事業参加者延数（人）	介護予防普及啓発事業	2,700	2,626	2,700	2,800					
○	参加者数（人）	地域づくりによる介護予防推進支援事業	349	441	460	470					
	介護予防事業の参加協力者延数（人）	介護予防推進員事業	54	56	60	70					
類似事業	実施団体（課）	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性					
	事業名	なし	なし	可能 介護予防推進員		実施済 講座や介護予防教室等					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	介護予防マシン筋力トレーニング事業は、無理せずに継続することが好評であった。筋力もアップする効果も出ている。集いの場「10の筋トレ」は、簡単で分かりやすく、「続けることで効果を感じる運動」と人気がある。										
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由（評価の根拠・事業の成果・課題など）					
	5	4	3	2	1						
必要性	■	□	□	□	□	生活の質を維持・向上し、生きがいをもって生活するためには、人とのつながりの中で介護予防を実践できる地域づくりが重要である。					
有効性	□	■	□	□	□	参加意欲に基づき介護予防を実践し、健やかな暮らしを実現するための地域づくりを行い、地域で自立した生活を継続するための支援策として有効と考えられる。					
効率性	□	■	□	□	□	介護予防推進員の参加協力を得て、介護予防の知識の普及啓発と住民主体で介護予防の実践できる仕組みを組み合わせている。					
今後の進め方											
□		■		□		□		□			
5 拡大・拡充		4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	地域への参加を継続することは心身機能の維持や向上につながるといわれている。興味や関心を持てる「活動」に取り組み、状態に合わせて役割を担うことが効果的である。よって、介護予防の知識を普及啓発し、自らが取り組めるような講演会や講座等を実施した。講座等においては、介護予防の取り組みが心身機能の維持向上のみに偏ることがないように留意し、地域とのつながりを持ち、早い段階から健康づくり・介護予防に取り組むことの必要性を啓発した。その後も地域で自立した生活を継続するために、地域の介護予防に資する活動の参加につなげるための情報整理と提供の仕組みの検討を実施していく。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課	健康推進課				
一般介護予防事務事業					細事業	健康推進課関係事務事業				
開始年度	平成 18 年度	事業の根拠	法令等(義務) ●	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	取組方針									
事業の対象	市民	目的	(事業の対象をどのような状態にしたいか) 生涯に渡り、市民一人一人が自分らしく健康に過ごすことが出来ることを目的とし、介護予防の正しい知識について普及・啓発を行う。							
事業概要	介護予防普及啓発事業として、介護における正しい知識について講演会を行い普及・啓発をはかる。(年1回)									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
8 報償費		28,750		利用者負担						
11 需用費		24,948								
12 役務費					国	地域支援事業交付金		10,739		
				都	財政調整交付金		1,772			
				都	地域支援事業交付金		6,712			
				その他	その他特定財源		34,475			
				一般財源						
合計		53,698		合計		53,698				
(人件費)	正規職員		0.07 名	579,600	財源内訳					
	再任用職員		0.01 名	14,645	利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員				%	%	%	%	%	
	合計			594,245	0.0	23.3	12.5	64.2	0.0	
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
	市民	市民		市民	市民	市民	市民			
○	介護予防講演会参加人数(人)	実績		67	83	100	100			
○	①満足度、②「テーマ」に興味がある参加者の割合(%)	事後アンケートより算出。①「よかった」と回答した数/全回答者数、②「テーマ」に興味があると回答した数/全回答者数			①85.4 ②91.6	①95 ②95	①95 ②95			
類似事業	実施団体(課)	福祉部高齢福祉課			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性		
	事業名	国分寺市いきいき高齢社会をめざす市民の集い			あり	可能 介護予防推進員		困難		
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等		健康長寿の事例、身近なもので簡単な努力で健康長寿につながる方法等を事例紹介を含めた内容で実施してほしい。自分にも出来そうと思えるような内容を希望。								
評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
	5	4	3	2	1					
必要性	□	■	□	□	□	生きがいをもって健やかな生活をおくるためには、生涯に渡り必要な介護予防の知識を身に着けることが必要である。				
有効性	□	□	■	□	□	知識を得ることで、行動が変容したり、活動の意義を高めることができる。実施したアンケートから、介護予防の知識を得られたことによる参加者の満足度は高かった。				
効率性	□	□	□	■	□	同時期に同様の講演会を他課で実施しており、今後の開催方法については、他課との連携の模索など、より効率的な開催について検討していく。				
今後の進め方										
□		■			□		□		□	
5 拡大・拡充		4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止	
コメント	平成30年度の機構改革により高齢福祉課から事業移管。市民全体への健康づくりの普及啓発のため、各種の事業を実施しており、介護予防講演会もそのひとつである。市民の方が生涯にわたる健康づくりを行う一つの手段として、介護予防における知識の習得は重要であり、今後も関連する事業との連携を図るとともに効率性を考慮し、普及啓発を継続していく。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	高齢福祉課
-----	-------

事務事業	包括的支援事務事業・職員人件費その他事務事業				細事業				
開始年度	平成 18 年度	事業の根拠	法令等（義務） ●	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	地域支援事業における総合相談支援業務 権利擁護業務	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切な保険・医療・福祉サービス、機関または制度の利用につなげる等の支援を行う。						
事業概要	包括的支援事務事業に係る職員（社会福祉士）1人の給与等人件費の予算管理を行う。								

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
2 給料	3,384,000	1,598,040	-53%	利用者負担			
3 職員手当	2,249,439	1,375,204	-39%				
4 共済費	1,061,122	348,810	-67%	国	地域支援事業交付金	1,278,990	
9 旅費	2,496	0	-100%				
				都	地域支援事業交付金	639,495	
				その他	保険料	764,074	
						市繰入金	639,495
				一般財源			
合計	6,697,057	3,322,054	-50%	合計		3,322,054	

(人件費)	正規職員	0.00 名	0	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%
合計		0	0.0	38.5	19.2	42.3	0.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
○	配置人員(人)		1	1	1	1
	総合相談受付件数(件)	平成30年度地域包括支援センター事業報告	24,253	23,684	25,000	25,500
	権利擁護相談件数(件)	平成30年度地域包括支援センター事業報告	2,602	2,098	3,000	3,210

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし		困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等
地域において安心した生活を維持するために、専門的な視点から高齢者の権利擁護を守ることが求められる。

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	□	■	□	□	□	高齢者の尊厳ある生活と人生を維持していくために権利侵害の予防や対応を担う業務として必要である。
有効性	□	■	□	□	□	地域包括支援センターが介入し、人権・権利を護る目的に必要な援助や支援を実施していく。
効率性	□	■	□	□	□	基幹的機能を有する地域包括支援センターの役割として、委託先センターと情報共有の場を持つ。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
高齢者虐待への対応等、複合的な問題を有し、かつ高度な援助技術が必要とされるケースが増えている。それに伴い、基幹的機能を有する地域包括支援センターとしての支援もより重要性が増してきている。包括的支援事業の充実を図り、関係機関との連携を通じ、権利擁護を目的とした介入支援を行っていくことが必要である。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		高齢福祉課				
地域包括支援センター事務事業					細事業						
開始年度	平成 18 年度	事業の根拠	法令等(義務) ●	法令等(任意)	市例規 ●	市要綱	総合ビジョン	計画 ●	予算のみ		
施策	取組方針										
事業の対象	65歳以上高齢者	目的	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、包括的支援事業等を地域において一体的に実施する役割を担う中核的機関として設置								
事業概要	公正・中立の立場で地域における総合的機能を具備するワンストップ型の地域包括支援センターを運営し、高齢者や介護者等の相談に応じるとともに、要支援認定者等高齢者に対し、本人の意向や生活環境を踏まえながら様々な介護予防サービス利用者等の調整を行うことにより、保健医療の向上や福祉の増進を包括的に支援する。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出				歳入							
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度			
1 報酬	408,500	456,000	12%	利用者負担							
7 賃金	3,970,229	3,958,254	0%								
8 報償費	279,500	266,500	-5%	国	地域支援事業交付金			60,544,484			
11 需用費	653,972	355,759	-46%								
12 役務費	5,860	14,522	148%	都	地域支援事業交付金			30,272,245			
13 委託料	132,083,235	152,024,265	15%								
14 使用料及び賃借料	5,666,952	0	-100%	その他	保険料			36,169,414			
18 備品購入費	0	183,088	-		市繰入金			30,272,245			
合計					一般財源						
合計				143,068,248	157,258,388	10%	合計			157,258,388	
(概算) 人件費	正規職員	1.00 名	8,280,000	財源内訳							
	再任用職員	0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	1.25 名	3,300,000	%	%	%	%	%			
合計			11,580,000	0.0	38.5	19.3	42.2	0.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
○	65歳以上の高齢者人口(4月1日現在)(人)			26,551	27,282	27,694	28,106				
○	地域包括支援センターの設置数(個)			7	7	7	7				
	総合相談受付件数(件)	平成30年度地域包括支援センター事業報告		24,253	23,684	25,000	25,500				
類似事業	実施団体(課)	なし		事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名	なし			困難		実施済 地域包括支援センター事業				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等		地域の相談拠点として総合相談件数は増加している。事業においては各センターでの取り組みによるサロン活動や出張相談の開催を実施し地域から周知されてきている。									
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	■	□	□	□	□	地域における総合相談窓口としての認知がされており、個別の相談対応や地域包括ケアシステムの構築に向けて、中心的に取り組んで行く必要がある。					
有効性	□	■	□	□	□	高齢者の身近な相談窓口として認知され、相談件数が増加し、相談対応を行っている。					
効率性	□	□	■	□	□	各センターエリアにおいて、身近な相談窓口として相談対応ができる。					
今後の進め方											
□		■			□		□		□		
5 拡大・拡充		4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止		
コメント	市直営である基幹型地域包括支援センターは統括機能、総合調整機能、人材育成機能、後方支援、直接介入機能等、基幹的機能を有するセンターであり、その機能の安定維持が求められる。同時に委託型地域包括支援センターが、地域の高齢者に関する相談の拠点として着実に認識されるよう相談機能向上のための支援が必要である。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		高齢福祉課				
高齢者成年後見制度利用支援事務事業					細事業						
開始年度	平成 14 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
				●	●	●		●			
施策	取組方針										
事業の対象	認知症高齢者等判断能力が不十分な高齢者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	適切に財産管理や身上監護がなされ、権利擁護が図られている。								
事業概要	成年後見制度（認知症高齢者等判断能力が不十分な高齢者の財産管理や身上監護を、代理権や同意権を付与された成年後見人等が行う制度）の利用を支援する。また、成年後見人が付されるまでの間、緊急かつ一時的に財産管理が必要な者に対しては、緊急かつ一時的にその事務管理を国分寺市社会福祉協議会に依頼した。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
11 需用費	3,499	0	-100%	利用者負担							
12 役務費	133,348	8,298	-94%								
13 委託料	14,500	7,000	-52%	国	地域支援事業交付金				89,049		
20 扶助費	216,000	216,000	0%		都				44,524		
				その他	保険料				53,201		
					市繰入金				44,524		
				一般財源							
合計	367,347	231,298	-37%	合計					231,298		
(概算) 人件費	正規職員	0.50 名	4,140,000	財源内訳							
	再任用職員	0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	0.00 名	0	%	%	%	%	%			
合計		4,140,000	0.0	38.5	19.2	42.3	0.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度					
○	申立検討件数(件)	平成30年度地域包括支援センター事業報告	5	1	5	6					
○	申立件数(件)	平成30年度地域包括支援センター事業報告	4	1	4	5					
○	審判件数(件)	平成30年度地域包括支援センター事業報告	5	1	5	6					
類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名	なし		困難		困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	認知症高齢者の増加、独居高齢者、高齢者のみ世帯の増加と共に家族間の関係性の希薄化により、権利擁護を目的として行政のセーフティネットが必要となっている状況にある。										
評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	■	□	□	□	□	首長申立ては、行政のみが行える事業である。					
有効性	□	■	□	□	□	成年後見人が付されることで本人の権利擁護が図られ、関係者の支援も円滑に行うことができる。					
効率性	□	□	■	□	□	親族調査などの手続きが煩雑なため、申立てまでに一定の時間と人員を要してしまう。					
今後の進め方											
□	■		□	□	□						
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止						
コメント	地域において独居の認知症高齢者、孤立しがちな高齢者のみ世帯の増加、加えて家族親類との問題が生じているケースも年々出現している。よって、権利擁護が必要な高齢者が増加傾向にある。地域の関係者からの支援だけでは十分に問題解決できない、判断能力が不十分な方の生活を擁護し、財産管理や身上監護を図るため、継続的な実施が必要である。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	高齢福祉課
-----	-------

事務事業	住宅改修支援理由書作成事務事業					細事業				
開始年度	平成 12 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	取組方針									
事業の対象	介護保険サービス利用者及び介護保険事業者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、保険給付を行う。							
事業概要	居宅サービスを提供していない被保険者が住宅改修を行う際、ケアマネジャー等が理由書を作成した場合に手数料を支給する。									

決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度			
12 役務費	99,200	86,080	-13%	利用者負担					
				国	国庫支出金	33,140			
				都	都支出金	16,570			
				その他	その他特定財源	36,370			
				一般財源					
合計	99,200	86,080	-13%	合計		86,080			
(人件費)	正規職員	0.20 名	1,656,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.00 名	0	%	%	%	%	%	
	合計		1,656,000	0.0	38.5	19.2	42.3	0.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	第1号被保険者数	10月1日時点被保険者数(9月月報)	26,912	27,282	27,694	28,106
	認定者数	10月1日時点(9月月報 要介護・要支援)	5,200	5,387	5,571	5,769
○	手数料支払い件数	年度内合計	46	40	41	42

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	なし
--------------------	----

評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	□	■	□	□	□	事務手続きのほか、相談業務を含むため。
有効性	□	■	□	□	□	介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。
効率性	□	■	□	□	□	法定サービスに比べ、事業量が少ないため、委託を行っていない。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント	居宅サービスを提供していない被保険者が住宅改修を行う際の介護支援専門員(ケアマネジャー)等に対する報酬であり、効果的な事業となっている。
------	--

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	高齢福祉課
-----	-------

事務事業	介護相談員派遣事務事業				細事業				
開始年度	平成 15 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	市内介護保険施設利用者とその家族、施設職員	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	市内介護保険施設利用者の疑問や不満を解消し、施設介護サービス利用の満足度を高める。						
事業概要	市内にある介護保険施設において、施設介護サービスを利用する者の疑問、不満等の相談を受ける介護相談員を施設に派遣することにより、利用者および施設を運営する事業者の疑問、不満等を解消し、もって本市の施設介護サービスの質的向上に資する。								

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
8 報償費	1,339,500	1,510,500	13%	利用者負担			
11 需用費	25,948	27,450	6%				
12 役務費	62,128	24,334	-61%	国	地域支援事業交付金	700,855	
19 負担金補助及び交付金	227,880	258,120	13%	都	地域支援事業交付金	350,427	
				その他	その他特定財源	769,122	
				一般財源			
合計	1,655,456	1,820,404	10%	合計		1,820,404	

(人件費)	正規職員	1.00 名	8,280,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%
合計		8,280,000	0.0	38.5	19.2	42.3	0.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
○	派遣施設数	市内介護保険施設の数	16	19	19	19
○	派遣回数	市内介護保険施設の数×訪問回数(月1回)	191	228	228	228
	苦情件数の減少満足度の向上		数値化は難しい	数値化は難しい	数値化は難しい	数値化は難しい

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	なし
--------------------	----

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	市内介護保険施設サービスの向上に必要な事業である
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	必要に応じ支払いをしている
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	効率的に執行されている

今後の進め方				
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
平成30年度は訪問対象サービスを増やし(小規模多機能型居宅介護)、また事業所数も増加傾向にある。だが現任の介護相談員の中には、高齢等を理由に次回の任期更新を行わない旨の意思を示している者も少なくない。訪問施設数・訪問頻度を維持するためには、今後も引き続き、公募を行う必要がある。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	地域共生推進課
-----	---------

事務事業	介護給付等費用適正化事務事業	細事業
------	----------------	-----

開始年度	平成 27 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策		取組方針		●					

事業の対象	介護保険事業者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	介護保険事業者に対し指導検査を行うことにより、介護給付等対象サービスの質の確保、利用者保護及び保険給付の適正化を図る。						
-------	---------	----------------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業概要 介護給付等費用適正化事務事業における介護保険法に基づく事業者への実地指導について、専門的知見者の指定市町村事務受託法人への委託及び法令等検索システム等を活用することにより、効果的・効率的に指導事務を行う。

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
12 役務費	0	27,648	-	利用者負担			
13 委託料	648,000	583,200	-10%				
				国			
				都			
				その他			
				一般財源		610,848	
合計	648,000	610,848	-6%	合計		610,848	

(概算) 人件費	正規職員	0.30 名	2,484,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%
合計			2,484,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
○	実地指導一部委託	受託法人を活用して実地指導を行った数	10	9	15	15

類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護給付等対象サービスの質の確保、利用者保護及び保険給付の適正化のため、専門的知見者の視点からの点検や、適切な法令、通知等に基づく指導が不可欠であるため、必要がある。
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	事務の一部の委託については、実地指導において専門的知見から指摘することでサービスの質の向上に資するものであり、検索システムは法令等の確認作業の正確性や迅速性を高めるものとして有効である。
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	事務の一部の委託及び検索システム活用による迅速な確認作業により効率性を高めている。

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント 平成30年度本事務事業は、指導検査業務の専門性向上のために、高齢福祉課から地域共生推進課へ移管された。指導検査を実施しつつ、より効果的な指導体制の整備を行った。今後も引き続き適正かつ効果的な指導検査を実施していく必要がある。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	高齢福祉課
-----	-------

事務事業	在宅医療・介護連携推進事業				細事業						
開始年度	平成 28 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	17 高齢者福祉	取組方針	① 在宅医療と介護の連携体制の整備 ② 認知症の高齢者を含む高齢者の見守り体制の整備 ③ 地域における元気な高齢者の発掘・育成 ④ 市内における地域密着型サービスの充実								
			事業の対象	医療関係者、介護関係者、地域住民	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	在宅医療と介護に関する支援体制整備ができることで、医療と介護を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる。					
			事業概要	地域の医療・介護の関係機関・関係団体と協力して、地域の医療・介護関係者が参画する会議の開催、在宅医療・介護連携に関する相談の受付、在宅医療・介護関係者の研修等を実施する。これらにより、在宅医療と介護を一体的に提供できる体制を整備する。							
			決算内訳 (単位：円)								

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
8 報償費	35,000	34,500	-1%	利用者負担			
13 委託料	3,000,000	6,000,000	100%				
11 需用費	0	78,137	-				
				国	地域支援事業交付金	2,353,365	
				都	地域支援事業交付金	1,176,682	
				その他	保険料	1,405,908	
					市繰入金	1,176,682	
				一般財源			
合計	3,035,000	6,112,637	101%	合計		6,112,637	

(人件費)	正規職員	0.35 名	2,898,000	財源内訳				
	再任用職員	0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.00 名	0	%	%	%	%	%
合計			2,898,000	0.0	38.5	19.2	42.3	0.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
○	講演会参加者数(人)	在宅医療・介護連携推進事業講演会	109	127	130	135
○	研修参加者数(人)	介護支援専門員現任研修Ⅱ	48	77	80	85
○	保健・医療相談件数(件)	平成30年度地域包括支援センター事業報告(総合相談・相談内容)	5,626	6,157	6,184	6,300

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	なし	困難	可能 <small>在宅医療・介護連携相談窓口事業について検討</small>

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等
 受診に関する相談や急な退院に関する相談等、医療的支援の必要な方への対応が増加している。

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	今後、医療と介護を必要とする高齢者の増加が見込まれており、介護保険法地域支援事業において、平成30年4月までに在宅医療・介護連携推進事業を実施することが位置付けられている。医療と介護連携を推進する体制の整備が必要である。
有効性	□	■	□	□	□	今後、医療と介護を必要とする高齢者の増加が見込まれており、医療と介護をつなぐ相談体制の整備は有効である。
効率性	□	□	■	□	□	在宅医療を進めるためには、地域住民への「在宅医療・介護連携」に関する知識の普及啓発が必要である。もっと身近に捉えられるシンポジウム形式での講演会の実施等検討する必要がある。

今後の進め方				
□	□	■	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
 在宅医療・介護連携推進に係る事業として平成29年度から実施しており、前年度に続き地域住民への普及啓発として市民向け講演会を開催した。平成29年10月より設置した在宅医療・介護関係者に関する相談支援の「在宅医療・介護連携相談窓口」について、国分寺市医師会に委託をしていたが業務内容や相談体制の再検討が必要のため来年度より直営で実施する。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	高齢福祉課
-----	-------

事務事業	生活支援体制整備事業費・職員人件費その他事務事業				細事業				
開始年度	平成 30 年度	事業の根拠	法令等（義務） ●	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	地域支援事業における生活支援体制整備業務	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	多様な関係機関との情報共有及び連携・協働による資源開発等を推進し、地域における生活支援等のサービス提供体制を整備する。多様なサービス提供を受けることによって、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるようにする。						
事業概要	生活支援体制整備事業に係る職員（生活支援コーディネーター）1人の供与等件費の予算管理を行う。								

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
2 給料	0	4,187,100	-	利用者負担			
3 職員手当等	0	3,022,589	-				
4 共済費	0	1,507,182	-	国	地域支援事業交付金	3,355,995	
				都	地域支援事業交付金	1,677,997	
				その他	保険料	2,004,882	
					市繰入金	1,677,997	
				一般財源			
合計	0	8,716,871	-	合計		8,716,871	

(人件費)	正規職員	0.00 名	0	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%
	合計		0	0.0	38.5	19.2	42.3	0.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
○	配置人員		0	1	0	0

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	なし	困難	実施済 平成31年度から社協及び包括へ委託。

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等
 多様な関係機関との情報共有及び連携・協働による資源開発等を推進し、市内の生活支援等のサービス提供体制を整備する事を目的に、生活支援コーディネーターを配置している。

評価の視点	理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	高い	4	3	2	低い	
必要性	□	■	□	□	□	介護予防・日常生活支援総合事業を推進していくためには、多様な関係機関や地域の住民団体との連携・協働をすすめる生活支援コーディネーターが必要となる。
有効性	□	■	□	□	□	生活支援コーディネーターは、多様な関係機関や住民団体との連携・協働による資源開発、地域課題の把握と共有といった介護予防・日常生活支援総合事業の推進役となる。
効率性	□	□	■	□	□	生活支援コーディネーターの活動を通じて、多様な関係機関や住民団体との連携・協働をはかる事で、効率的に体制整備をすすめる事ができる。

今後の進め方				
■	□	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
 高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、多様な関係機関との情報共有及び連携・協働による資源開発等を推進し、市内の生活支援等のサービス提供体制を整備するため、生活支援コーディネーターを配置している。今後は、これまで進めてきた市全体のサービス提供体制の構築だけでなく、市内の各地域における資源やニーズ把握等、より地域に目を向けた取り組みを推進する必要があり、社会福祉協議会や地域包括支援センターと連携し体制の強化を図っていく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		高齢福祉課					
生活支援体制整備事務事業				細事業							
開始年度	平成 28 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策		取組方針	●			●					
事業の対象	市民、介護保険に関わる事業者、関係団体	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	多様な関係機関との情報共有及び連携・協働による資源開発等が推進でき、地域における生活支援等のサービス提供体制を整備する。多様なサービス提供を受けることによって、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる。								
事業概要	生活支援・介護予防の体制整備に向けて、地域支援コーディネーターと社会福祉協議会、NPO団体や民間企業、ボランティア等と定期的な情報共有、連携強化を図り、介護予防・日常生活支援総合事業を推進する。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出				歳入							
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明		本年度				
8 報償費	78,000	144,000	85%	利用者負担							
11 需用費	33,350	24,775	-26%	国	地域支援事業交付金		76,163				
12 役務費	13,066	29,051	122%	都	地域支援事業交付金		38,081				
				その他	保険料		45,501				
					市繰入金		38,081				
				一般財源							
合計	124,416	197,826	59%	合計		197,826					
(人件費)	正規職員	1.86 名	15,400,800	財源内訳							
	再任用職員	0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	0.10 名	264,000	%	%	%	%	%			
合計		15,664,800	0.0	38.5	19.2	42.3	0.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
○	生活支援隊・介護予防応援隊養成研修受講者延数(人)	生活支援隊・介護予防応援隊研修		64	113	200	250				
○	生活支援隊・介護予防応援隊登録者延数(人)	生活支援隊・介護予防応援隊研修		48	84	200	250				
○	サービスA指定事業所数(事業所)	年度末現在の指定事業所数		訪問型 35 通所型 49	訪問型 42 通所型 59	訪問型 46 通所型 59	訪問型 46 通所型 59				
類似事業	実施団体(課)	なし		事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名	なし		なし	可能 住民運営によるサービスの提供		実施済 生活支援コーディネーターを社協、包括へ委託				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	平成29年度から、緩和された基準によるサービス、住民主体によるサービスを開始するとともに、平成28年度より継続してサービスの担い手の養成研修を実施した。担い手研修については、少しずつ増加傾向にあるが、まだまだ研修受講希望者が少なく、研修終了後活動につながらない等の課題も多いため今後も継続して検討していく必要がある。										
評価の視点	高い ← → 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護予防・日常生活支援総合事業を推進していくために、多様な関係機関との情報共有、連携等実施する必要がある。					
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	「国分寺市生活支援・介護予防サービス整備推進会議」は、介護保険事業所に関する委員だけでなく、介護予防・生活支援サービスに関連する営利・非営利団体の代表も含まれており、様々な団体が参画するための意見を聴取し、事業に反映できる。					
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	市の体制整備に向けて、庁内検討を経て「国分寺市生活支援・介護予防サービス整備推進会議」で協議できることで、様々な関係機関と効率的に連携が図れる。					
今後の進め方											
<input checked="" type="checkbox"/> 5 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 4 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 要改善 <input type="checkbox"/> 2 事業縮小 <input type="checkbox"/> 1 廃止・中止											
コメント	介護予防・日常生活支援総合事業を推進するための体制整備事業として実施。平成30年度は、支え合いの地域づくりの推進と担い手拡充のための取り組みや、新しい体系での担い手養成研修の実施に向けて検討を行い、市民フォーラムや担い手養成研修を実施した。次年度以降は、これまで行ってきた市全体の体制整備に向けての取り組みだけでなく、地域資源やニーズの把握等、より地域に目を向けた取り組みを推進する必要があり、社会福祉協議会や地域包括支援センターとの連携を強化し、事業の推進を図っていく。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

				所管課		高齢福祉課					
事務事業				認知症初期集中支援推進事務事業		細事業					
開始年度		平成 29 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策		取組方針									
事業の対象		認知症の方及びその介護者、市民		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		認知症になっても、本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられることを目指す。					
事業概要		認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を編成し、認知症の早期診断・早期対応に向けた総合的な支援体制を構築する。認知症初期集中支援チームは、認知症に係る専門的な知識・技能を有する医師等の医療職・介護職が連携し、家族の訴え等により認知症が疑われる人及びその家族を訪問し、観察・評価、家族支援など初期の支援を包括的、集中的に行い、訪問支援対象者の自立生活のサポートを行う。									
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節		前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度		
11 需用費		194,076	45,144	-77%	利用者負担						
12 役務費		52,200	52,200	0%							
13 委託料		51,310	103,440	102%		国	地域支援事業交付金		77,301		
					都	地域支援事業交付金		38,650			
					その他	保険料		46,183			
						市繰入金		38,650			
					一般財源						
合計		297,586	200,784	-33%	合計			200,784			
(- 概算 -) 人 件 費	正規職員	0.05 名	414,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	0.05 名	132,000	%	%	%	%	%			
合計			546,000	0.0	38.5	19.2	42.3	0.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
○	対応ケース数(件)			1	1	10	10				
類似事業	実施団体(課)	なし		事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名	なし		なし	困難		可能 初期集中支援チームの配置				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等		受診拒否のあるケース等潜在ニーズは高いと考えられるので、今後も事業普及啓発に努めるとともに、他制度や事業とのすみ分けを明示していく。									
評価の視点		高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
必要性		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	認知症は早期診断・早期対応が重要であり、厚労省「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」において具体的な施策として位置づけられている。				
有効性		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	最終的にアウトリーチに至らなくても、個別支援会議と同様に多職種でケース検討することができてきている。今後ケース対応を重ねていく中で評価をしていく。				
効率性		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	ケース対応を重ねる中で、より効率のよい手順や様式整備について、医師や認知症地域支援推進員と協議していく。				
今後の進め方											
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>			
5 拡大・拡充		4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	高齢者人口の増加にともない認知症高齢者の増加も見込まれる。認知症高齢者の地域生活を支えるためにも重要な事業であり継続して実施しながら、本市に合った事業をする必要がある。平成29年度の事業開始から間もないため、他の制度や事業とのすみ分けを行い、より一層本市のニーズに合った事業を展開していく。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

					所管課	高齢福祉課				
事務事業	認知症地域支援推進事務事業				細事業					
開始年度	平成 28 年度	事業の根拠	法令等（義務） ●	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	取組方針									
事業の対象	認知症の方及びその介護者、市民		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		認知症の専門的知識を有する「認知症地域支援推進員」を委託先地域包括支援センターに配置し、市と連携し、認知症支援体制整備を図る。認知症患者医療センターとの連携、認知症カフェへの支援等、認知症の人やその家族への支援を実施する。認知症支援体制整備に向けた専門職への研修会を実施する。					
事業概要	・認知症地域支援推進員を委託先地域包括支援センターに配置し、認知症患者医療センター等との連携強化、普及啓発、相談業務の充実を図る。また、地域の専門職の知識の向上のため、専門職向けの研修を実施した。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出				歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度		
8 報償費				利用者負担						
12 役務費										
13 委託料	36,000,000	34,500,000	-4%	国	地域支援事業交付金			13,282,500		
				都	地域支援事業交付金			6,641,250		
				その他	保険料			14,576,250		
				一般財源						
合計	36,000,000	34,500,000	-4%	合計				34,500,000		
(- 人 件 費 概 算 -)	正規職員	0.10 名	828,000	財源内訳						
	再任用職員	0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	0.05 名	132,000	%	%	%	%	%		
合計		960,000	0.0	38.5	19.3	42.3	0.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
○	認知症地域支援推進員配置数(人)	実績		6	6	6	6			
○	認知症地域支援ネットワーク会議(回)	実績		10	3	3	3			
類似事業	実施団体(課)	なし		事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名	なし		なし	困難		実施済 認知症地域支援推進員の配置			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	地域包括支援センターの総合相談事業から市民の必要性に応じて連携先である認知症カフェを紹介し、引きこもり状態であった方の外出の契機になったり、本人や家族が不安を話し合い安堵を得られた。認知症地域支援推進員と認知症患者医療センターが連携できていることにより、総合相談支援においても連携が円滑にすすめられた。									
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
	5	4	3	2	1					
必要性	■	□	□	□	□	認知症地域支援推進員の配置について、国の「新オレンジプラン」によって市町村ごとに配置することが求められている。				
有効性	□	■	□	□	□	認知症施策の実施や地域の実状にあった事業の構築のため、認知症地域線推進員を地域包括支援センターに配置することは有効である。				
効率性	□	■	□	□	□	地域の実状やネットワークを活用し個別支援や地域づくりを展開した。				
今後の進め方										
□	■		□		□		□		□	
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	高齢者人口の増加にともない認知症高齢者の増加も見込まれる。認知症になっても地域で生活し続けるために認知症地域支援推進員を中心に施策を推進する事が重要である。ネットワーク体制の構築や個別支援など多様な課題に対応するために、意見交換や事例検討等を通してその役割を整理し、更なる認知症施策の充実を図る。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	高齢福祉課
-----	-------

事務事業	地域ケア会議推進事務事業					細事業				
開始年度	平成 28 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	取組方針									
事業の対象	地域包括支援センター、医療・介護関係者、民生委員等	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	地域の特性に応じて地域課題の検討や地域資源、人材等を考慮したネットワーク形成を図ることが出来ている。また会議のテーマごとに参加メンバーを検討し調整。地域で活動する様々な出席者と地域課題の共有を図ることが出来ている。							
事業概要	地域ケア会議の推進にかかる、小地域ケア会議の運営を委託先地域包括支援センター2か所に委託する。介護予防を推進するために、介護予防部会にアドバイザーを配置する。									

決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
8 報償費	104,500	104,500	0%	利用者負担					
13 委託料	4,000,000	4,000,000	0%						
				国	地域支援事業交付金			1,580,232	
				都	地域支援事業交付金			790,116	
				その他	保険料			944,036	
					市繰入金			790,116	
				一般財源					
合計	4,104,500	4,104,500	0%	合計				4,104,500	

(人件費)	正規職員	0.60 名	4,968,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.25 名	660,000	%	%	%	%	%
合計			5,628,000	0.0	38.5	19.2	42.3	0.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
○	小地域ケア会議実施回数	平成30年度地域包括支援センター事業報告	6	6	6	6
○	個別支援会議実施回数	平成30年度地域包括支援センター事業報告	63	117	115	120
○	関係機関連携数	平成30年度地域包括支援センター事業報告	12,270	11,612	12,000	12,500

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし		困難	実施済 地域包括支援センター事業

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等 関係機関や民生委員等が地域の見守りの必要性や、地域課題を協議する機会となっている。

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	小地域ケア会議、介護予防部会の開催により、地域のネットワーク構築、連携強化を図る必要がある。
有効性	□	■	□	□	□	多職種の連携により個別ケース支援、地域づくりに繋がる。
効率性	□	■	□	□	□	個別支援会議、地域ケア会議との連動により、地域課題の発見・把握を行う。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント 今後も個別支援会議の開催を積み重ねることで地域資源や課題を抽出し、関係者間で共有する必要がある。東西の小地域ケア会議や地域ケア会議を通して、自立支援・介護予防における共通認識を深め、引き続き地域包括ケアシステムの推進に向けて取り組んでいく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	高齢福祉課
-----	-------

事務事業	審査支払事務事業				細事業				
開始年度	平成 28 年度	事業の根拠	法令等（義務） ●	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	介護予防・生活支援サービス利用者及び事業者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	事業対象者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、サービス事業を行う。						
事業概要	事業者からの請求について、国民健康保険団体連合会に審査・支払いを委託し、手数料を支払う。								

決算内訳							(単位：円)			
歳出				歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度		
13 委託料	491,100	521,880	6%	利用者負担						
				国	国庫支出金			121,598		
				都	都支出金			65,235		
				その他	その他特定財源			335,047		
				一般財源						
合計	491,100	521,880	6%	合計				521,880		

(人件費)	正規職員	名	財源内訳				
	再任用職員	名	利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.10 名	%	%	%	%	%
合計		264,000	0.0	23.3	12.5	64.2	0.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	第1号被保険者数	10月1日時点被保険者数(9月月報)	26,912	27,282	27,694	28,106
	認定者数	10月1日時点(9月月報・要支援)	1,271	1,356	1,241	1,219
○	利用件数	10月1日時点審査件数(10月審査 月別集計表)	663	742	679	621

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	なし
--------------------	----

評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護保険法により市が実施者とされている。
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	支援が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	審査、支払い事務を国民健康保険団体連合会に委託している。

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。
------	--

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				介護給付費準備基金積立金事務事業・積増分事務事業		所管課		財政課															
開始年度				平成 12 年度		事業の根拠		法令等（義務）			法令等（任意）			市例規		市要綱		総合ビジョン		計画		予算のみ	
施策				34 財政運営		取組方針		① 堅実な財政運営による財政規律の維持 ② より強固で弾力的な財政体質の確立 ③ 財源確保のための取組 ④ 統一的な基準による地方公会計の導入及び積極的な活用															
事業の対象				介護給付費準備基金		目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>		介護給付費準備基金の適正な管理を行う。															
事業概要				保険給付費、地域支援事業費及び保健福祉事業費の将来の負担増に対応するため、保険料剰余金を積み立てる。																			
決算内訳 (単位：円)																							
歳出											歳入												
節			前年度		本年度		増減率	区分			説明			本年度									
25 積立金			64,399,000		111,995,000		74%	利用者負担															
								国															
								都															
								その他			介護保険料			111,995,000									
								一般財源															
合計			64,399,000		111,995,000		74%	合計						111,995,000									
（概算） 人件費	正規職員		0.10 名		828,000		財源内訳																
	再任用職員						利用者負担		国		都		その他		一般財源								
	嘱託職員						%		%		%		%		%								
	合計				828,000		0.0		0.0		0.0		100.0		0.0								
成果	指標名（単位）		算式・出典			平成29年度		平成30年度（本年度）		平成31年度		令和2年度											
○	前年度末残高（円）		実績値			443,115,000		463,756,000		569,975,000													
○	積増分・取崩の差引（円）		実績値			20,641,000		106,219,000		-26,355,000													
○	年度末残高（円）		実績値			463,756,000		569,975,000		543,620,000													
類似事業		実施団体（課）		事業統合の可能性			協働事業の可能性			アウトソーシングの可能性													
		事業名					なし			困難			困難										
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等																							
評価の視点		高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由（評価の根拠・事業の成果・課題など）																
必要性		□	■	□	□	□	3年間という短いサイクルで制度変更がなされることから、年度間の給付費の財源調整のため必要な事業である。																
有効性		□	■	□	□	□	年度間均衡を保つため、適正に積立・取崩しを行っている。																
効率性		□	□	■	□	□	事務の標準化・集約化に努めている。																
今後の進め方																							
□		■			□		□			□			□										
5 拡大・拡充		4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小			1 廃止・中止													
コメント	介護保険事業では3年ごとに事業計画の見直しを行っている。今後、高齢化が一層進行し、給付額の増額が見込まれることから、引き続き慎重な基金運用に努める必要がある。																						

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	高齢福祉課
-----	-------

事務事業	第1号被保険者保険料還付事務事業				細事業				
開始年度	平成 12 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	第1号被保険者及び相続人	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	介護保険料の過誤納が判明した場合、速やかに被保険者および相続人に過誤納額を返還する。						
事業概要	被保険者の死亡・転出・所得減少により介護保険料が減額された場合、または二重納付が判明した場合、速やかに被保険者および相続人に過誤納額を返還する。								

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
23 償還金利子及び割引料	2,306,700	1,979,720	-14%	利用者負担			
				国			
				都			
				その他	その他特定財源	1,979,720	
				一般財源			
合計	2,306,700	1,979,720	-14%	合計		1,979,720	

(概算) 人件費	正規職員	0.10 名	828,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%
合計		828,000	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	第1号被保険者(人)	10月1日時点被保険者数(月報)	26,912人	27,282人	27,694人	28,106
	返還すべき保険料額(円)	還付済額+還付未済額	3,387,700円	3,571,820円	3,625,397円	3,679,778円
○	還付済額(円)		2,306,700円	1,979,720円	2,009,416円	2,039,557円

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	なし
--------------------	----

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	市は保険者として、被保険者に返還すべき介護保険料額を管理し、適正に還付する責任がある。
有効性	□	■	□	□	□	請求のあったものについては速やかに還付し、請求をいただけないものについては再勧奨を行っている。
効率性	□	□	■	□	□	還付要件、還付先が多岐にわたり、かつ時期も集中する傾向がある。より適切な事務処理方法を検討していく。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
 還付対象者には速やかに通知し、請求のあった過誤納保険料についてはすべて返還しており、効率的に事業が実施できている。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		高齢福祉課				
国庫支出金等過年度分返還等事務事業				細事業						
開始年度	平成 12 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	取組方針									
事業の対象	介護保険特別会計	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	介護保険特別会計の適正な執行をおこなう							
事業概要	平成29年度に交付された国庫支出金等の超過分を返還(翌年度分への充当も含む)する事業。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
23 償還金利子及び割引料	65,966,511	109,971,644	67%	利用者負担						
				国						
				都						
				その他	その他特定財源				109,971,644	
				一般財源						
合計	65,966,511	109,971,644	67%	合計					109,971,644	
(人件費) (概算)	正規職員	0.10 名	828,000	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%		
合計		828,000	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
○	返還金すべき補助金額(円)			(国) 介護給付費負担金 38,616,913円 (国) 地域支援事業交付金 2,795,137円 (支払基金) 介護給付費交付金 15,340,263円 (都) 介護給付費負担金 7,547,564円 (都) 地域支援事業交付金 1,666,634円	(国) 介護給付費負担金 57,300,551円 (国) 地域支援事業交付金 25,779,249円					
類似事業	実施団体(課)	なし		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性				
	事業名	なし		なし	困難	困難				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	なし									
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
必要性	■	□	□	□	□	介護保険特別会計の構造上必要な事業である				
有効性	□	■	□	□	□	必要に応じ精算をしている				
効率性	□	□	■	□	□	金額の精査が必要である				
今後の進め方										
□		■			□		□		□	
5 拡大・拡充		4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止	
コメント	補助金ルールに則り適時精算対応する。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	高齢福祉課
-----	-------

事務事業	一般会計繰出金事務事業				細事業				
開始年度	平成 12 年度	事業の根拠	法令等（義務） ●	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	介護保険特別会計	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	介護保険特別会計の適正な執行をおこなう						
事業概要	平成28年度の一般会計から特別会計への繰出金を精算し、超過分を一般会計に返還する事業。								

決算内訳 (単位：円)						
歳出				歳入		
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度
28 繰出金	32,555,024	7,700,385	-76%	利用者負担		
				国		
				都		
				その他	その他特定財源	7,700,385
				一般財源		
合計	32,555,024	7,700,385	-76%	合計		7,700,385

(人件費)	正規職員	0.10 名	828,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%
合計			828,000	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
○	返還金すべき繰入金額(円)		介護給付費繰出金18,514,850円。 地域支援事業交付金715,018円。事務費等繰出金13,325,156円	介護給付費繰出金2,030,883円。 地域支援事業交付金1,473,833円。事務費等繰出金4,195,669円		

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	なし
--------------------	----

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護保険特別会計の構造上必要な事業である
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	必要に応じ精算をしている
効率性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	金額の精査が必要である

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント	一般会計の繰入金の精算を適正に行うことにより、介護保険の円滑な運用が図られている。
------	---

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					予備費充当事務事業		所管課		財政課				
開始年度					平成 20 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策					取組方針								
事業の対象					年度途中に発生する不測の事態等	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		年度途中に発生する不測の事態等に対して予備費を充当することにより対応する。					
事業概要					予備費の執行管理を行う。								
決算内訳 (単位：円)													
歳出						歳入							
節		前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度				
					利用者負担								
					国								
					都								
					その他								
					一般財源								
合計					合計								
(概算) 人件費	正規職員	0.10 名	828,000	財源内訳									
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源					
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%					
合計			828,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度						
○	当初予算額(円)	実績値		1,000,000	1,000,000	1,000,000							
○	充当代数(件)	実績値		0	2								
○	充当額(円)	実績値		0	227,000								
類似事業	実施団体(課)				事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性					
	事業名				なし	困難		困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等													
評価の視点		高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)						
必要性		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	計上は任意であるが、見込み外の予算対応に必要である。						
有効性		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	年度途中の不測の事態等に対する予算措置を行っている。						
効率性		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	事務の標準化に努めている。						
今後の進め方													
<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>				
5 拡大・拡充		4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	時間的猶予があるものについては補正予算を原則とし、引き続き緊急やむを得ない場合など、予備費が本来持つ役割を十分踏まえ、事務執行に当たる必要がある。												